

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 - No.76 '18年11月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 194社, 調査期間: 2018年12月3日~10日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

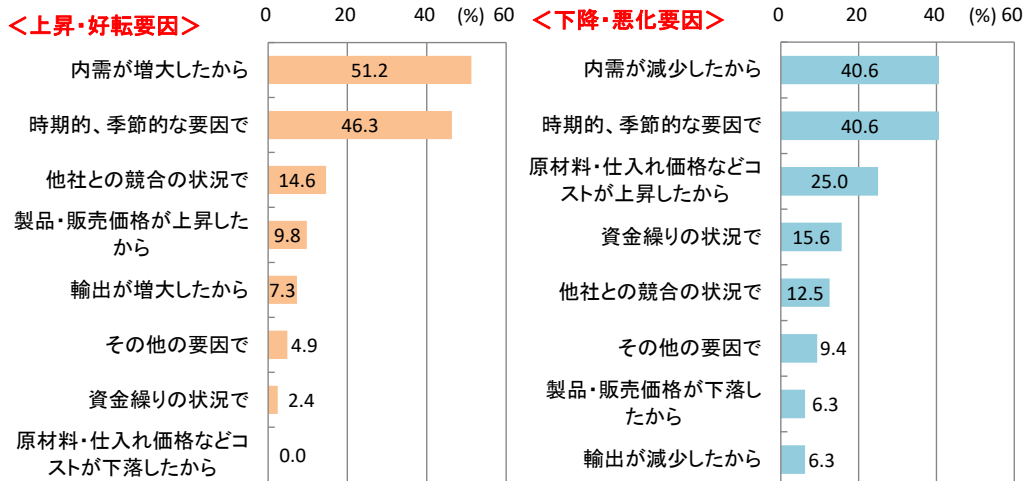
12/18 発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9815

## 《 11月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

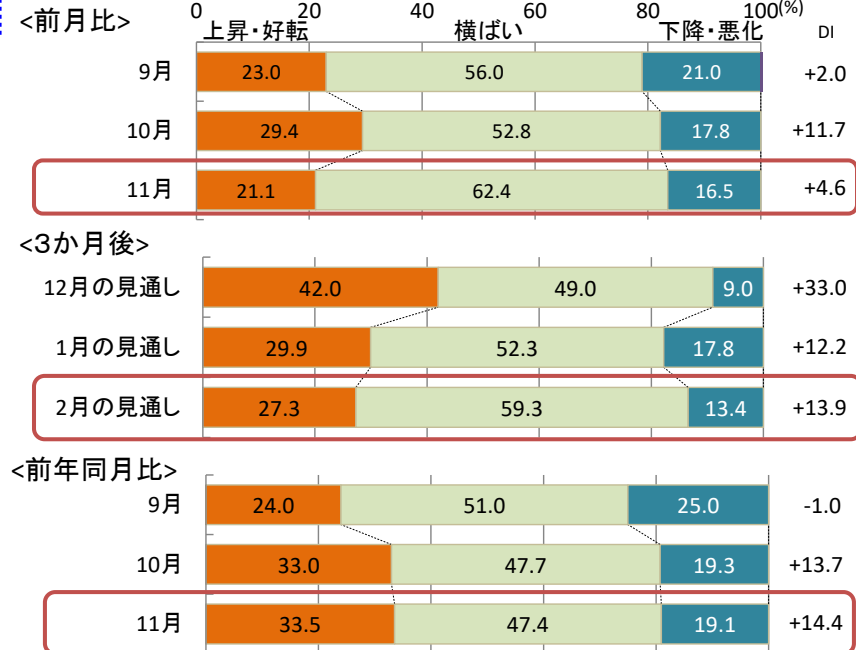
### 「 景気は、拡大ペースが緩やかに持続 」

- ・11月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合が減少し21.1%、「下降・悪化」は減少が続き16.5%、DIは7.1ポイント下降するも4.6とプラス圏。
- ・業種別DIは、製造業が12.4ポイント下降し4.3、非製造業も2.3ポイント下降し6.6。ともに反転下降、前月の反動増が持続せず、緩やかな改善テンポへ。
- ・<上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が微減となるも、5割台を維持し最多、次ぐ「時期的、季節的な要因」は大幅増で4割台半ばへ急上昇。
- ・<下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」と「時期的、季節的な要因」が前月に続き同率で最多、今月は4割台に上昇。「コスト上昇」が第3位へ。
- ・3ヵ月後(19年2月)の見通しは、「上昇・好転」が微減となるも、「下降・悪化」がそれ以上に減少し、DIは今月の前期比を9ポイント上回る13.9。
- ・11月の前年同月比は、「上昇・好転」、「下降・悪化」ともに横ばい圏、DIも前月とほぼ同水準の14.4、4ヵ月ぶりに反転した前月の高水準を維持。業種別でも、製造業、非製造業ともに横ばい圏。製造業は高水準が持続。

## 図C 前月比景況変化の理由

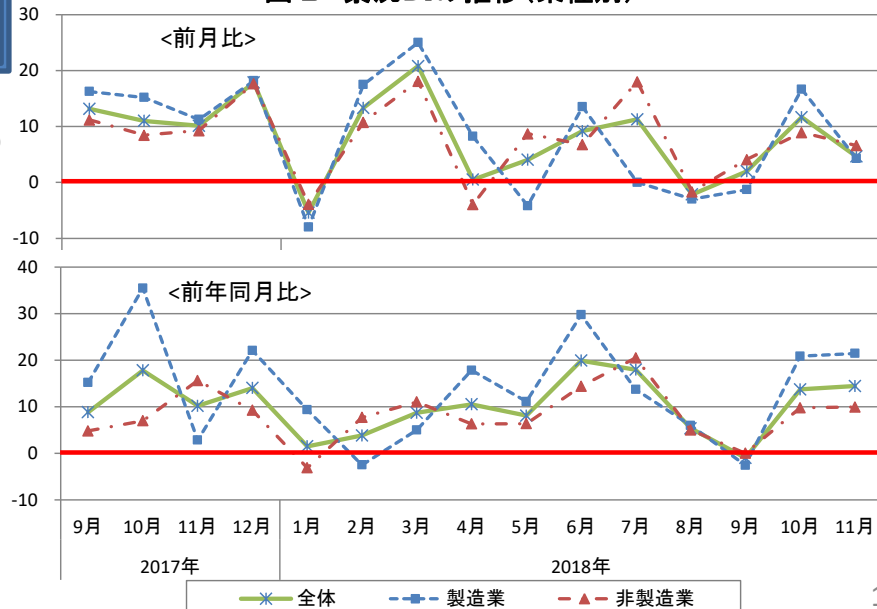


## 図A 景況判断



\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

## 図B 景況DIの推移(業種別)

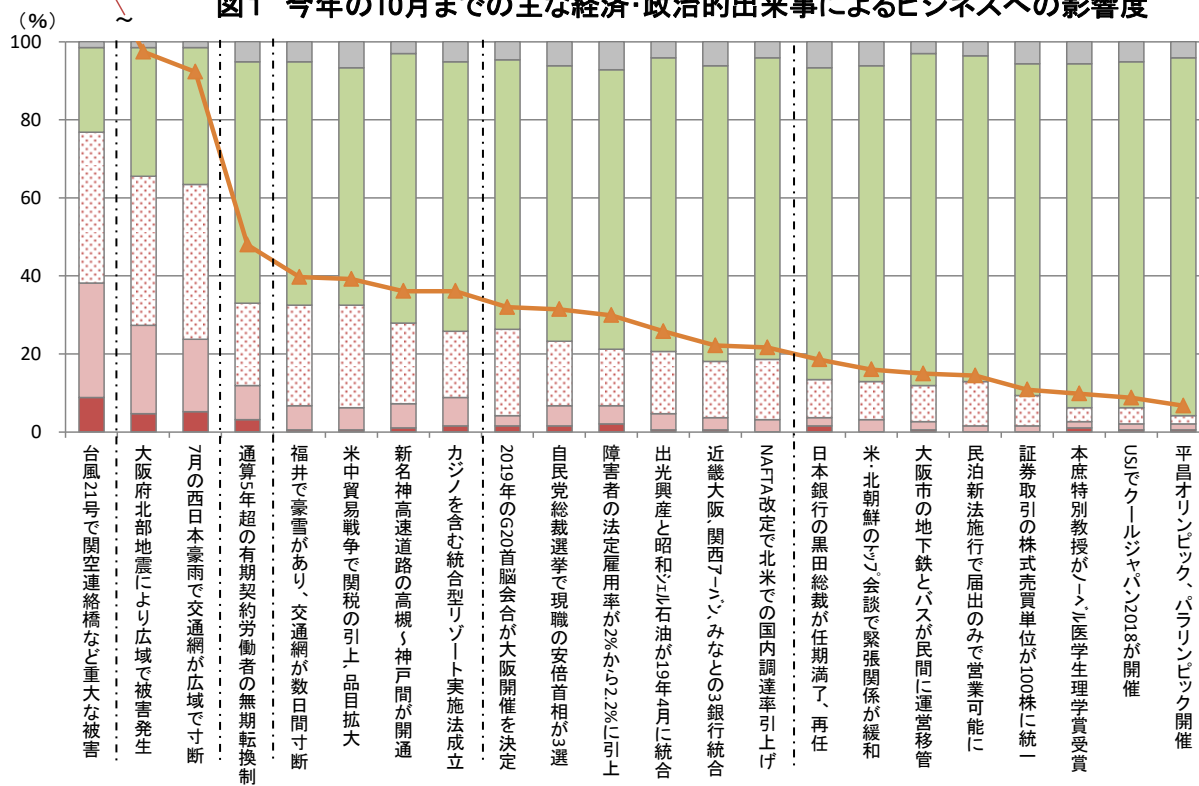


## 《 今年の10月までの主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度 》(図1)

- 様々な出来事の中で、最もビジネス上の影響が大きかったものは、9月の「台風21号で関空連絡橋など重大な被害」であり、間接的にインバウンド客の減少を招いたこともあいまって、“甚大な影響あり”だけで8.8%、ウェイト付けした“影響度(注参照)”は124と突出して高くなっている。
- 次に影響度が大きいグループは、6月の「大阪府北部地震により広域で被害発生」、7月の「西日本豪雨で交通網が広域で寸断」の2つで、“甚大な/かなりの影響あり”の合計で2割台、影響度で90以上に達するグループである。以上の上位3つが自然災害関連で占められることとなった。
- その次は、45ポイントも影響度が下がり、上位との格差は大きい。第4位は改正労働契約法の適用により「通算5年超の有期契約労働者の無期転換制」が4月から始まったことであり、人材不足状況下での質的・量的な人材配置に関して、今後も継続的に影響をもたらすこととなる。
- 4番目に影響度が大きいグループは影響度が30台後半の4つで、2月の「福井で豪雪があり、交通網が数日間寸断」、現在も状況が流動的な「米中貿易戦争で関税の引上、品目拡大」、3月の「新名神高速道路の高槻～神戸間が開通」および7月の「カジノを含む統合型リゾート実施法(IR法)成立」である。特に、IR法での認定区域指定は最大3ヵ所で、大阪は図2で登場する2025年万博の舞洲決定との相乗効果が期待される。
- 第9位以下の影響度の出来事の中で、大阪関連のものを抽出すると、10位:「2019年のG20首脳会合が大阪開催を決定」、14位:「近畿大阪、関西アーバン、みなとの3銀行統合」、18位:「大阪市の地下鉄とバスが民間に運営移管」、などとなっている。

(n=194) ▲ ← 123.7

図1 今年の10月までの主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度



『その他』の内容:

- ・「働き方改革法案」、
- ・「アジア圏の景気と通貨価値の上昇」
- ・「アメリカ イラン制裁に伴う原油価格上昇」

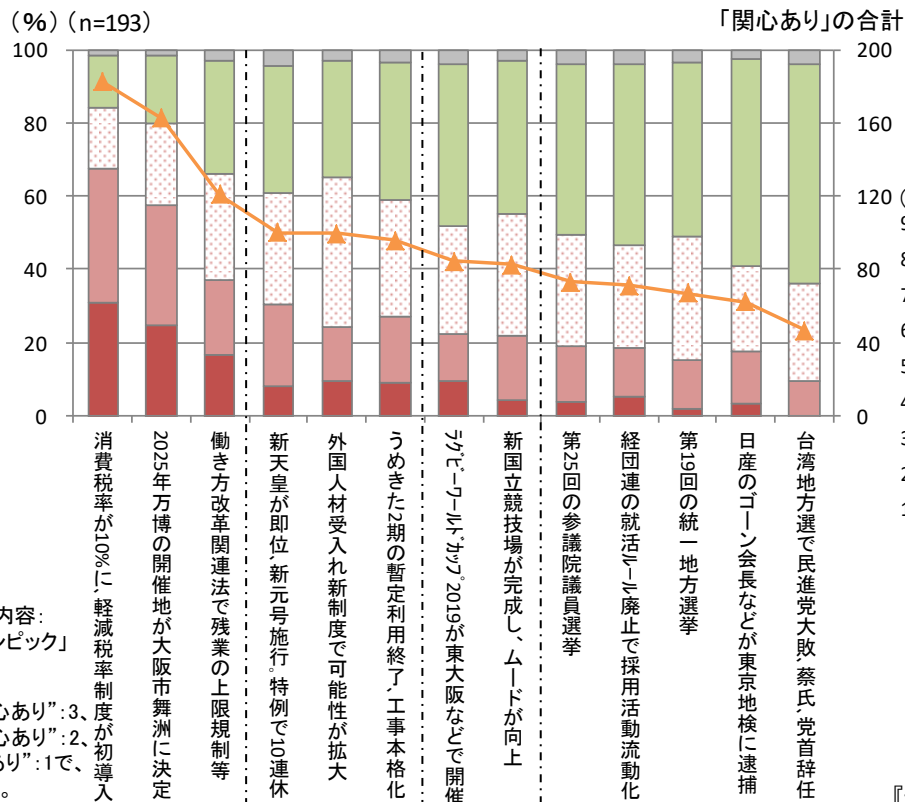
\* ウェイトは“甚大な影響あり”:3、“かなりの影響あり”:2、“少しは影響あり”:1で、それ以外:0。

■ 甚大な影響あり ■ かなりの影響あり ■ 少しは影響あり ■ 殆ど影響なし ■ わからない ▲ 「影響あり」の合計 (ウェイト付き)

## 《 今年の11月以降と来年に予定されている、主な経済・政治的出来事への関心 》(図2)

- ウェイト付き関心度で最も関心が高いのは、来年10月に予定されている「消費税率が10%に、軽減税率制度が初導入」であり、“非常に関心あり”が3割超。
- 次いで関心が高いのは、今年11月の「2025年万博の開催地が大阪市舞洲に決定」であり、莫大な経済波及効果が今後期待されることが背景にあらう。
- 3番目に高いのは、「働き方改革関連法で残業の上限規制等」であり、中小企業にも適用される2021年度に向けて、人材不足下で難しい対応が迫られよう。
- 第4～6位は同水準で、5月の「新天皇が即位、新元号施行、特例で10連休」、4月以降の、「外国人材受入れ新制度で可能性が拡大」および「うめきた2期の暫定利用終了、工事本格化」であり、経済的インパクトが大きいものが並ぶ。

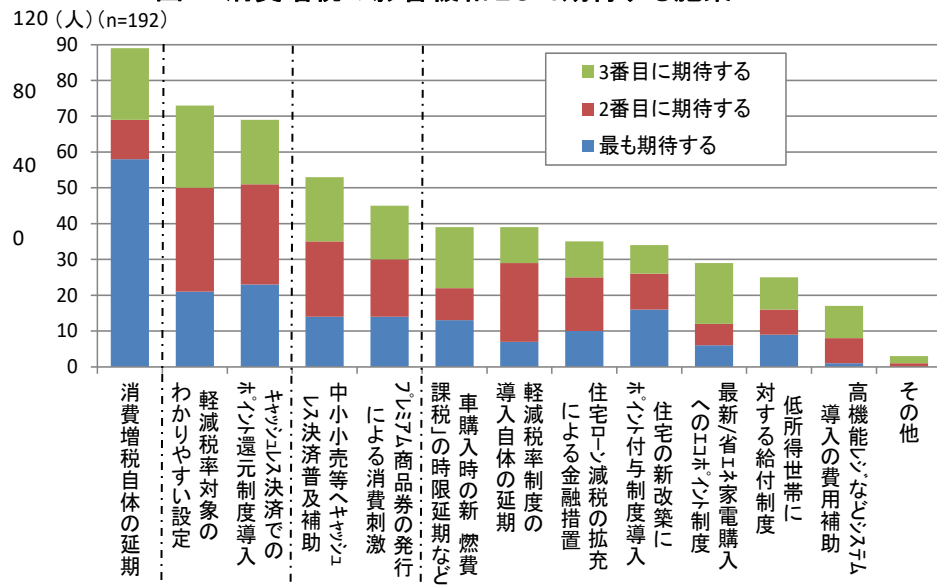
図2 今年の11月以降と来年に予定されている主な経済・政治的出来事への関心



## 《 消費増税の影響緩和として期待する施策 》(図3)

- 来年10月の消費増税に対して、政府は影響緩和策の基本的枠組みを定めつつあるが、企業の立場から期待する施策をたずねた結果、「消費増税自体の延期」が突出して強く要望されている。“最も期待する”で58人(30.2%)にも達する。
- 次いで要望が高いのは「軽減税率対象のわかりやすい設定」と「キャッシュレス決済でのポイント還元制度導入」であり、“2番目に期待する”割合では最高水準である。
- 4番目は、「中小小売等へキャッシュレス決済普及補助」であり、3番目と合わせて、今後普及が加速すると見込まれるキャッシュレス時代に遅れないような支援への要望がかなり強い。
- 次いで、5%から8%への増税時にも導入された「プレミアム商品券の発行による消費刺激」が要望されており、消費の冷え込みを幅広い分野で緩和してもらいたい意図が汲み取れる。
- 今回初めてとなる「軽減税率制度の導入自体の延期」は中位にあり、それほど強くは要望されていないと言えよう。

図3 消費増税の影響緩和として期待する施策



『その他』の主な記述内容:

- 「根本的な税の仕組みの見直し」、「消費税の仕組みを変える」、「増税以外の知恵がないのか」
- 「消費税9%で軽減税率無し」、「軽減の範囲?」、「軽減税率の発想自体問題」、「消費税減税」
- 「消費増税してポイント還元の意味不明」、「中小企業の投資減税」、「補助金・助成金の全廃」など